

平成 29 年 4 月 13 日(木)  
(照会先)  
宮城労働局職業安定部  
職業対策課長 小幡 敏昭  
雇用開発主任 小野寺 正道  
(電話直通) 022-299-8062

報道関係者 各位

## 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (平成 28 年 10 月末現在)

～宮城県における外国人労働者数は 7,804 人。届出義務化以来、過去最高を更新～

宮城労働局はこのほど、平成 28 年 10 月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者\*です。なお、数値は平成 28 年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

※特別永住者、在留資格「外交」・「公用」を除く。

### 【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は 7,804 人で、前年同期比 1,449 人、22.8%の増加(平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新)
- 外国人労働者を雇用する事業所数は 1,372 か所で、前年同期比 163 か所、13.5%の増加(平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新)
- 国籍別では、中国が最も多く 2,510 人(外国人労働者全体の 32.2%)。次いでベトナム 1,668 人(同 21.4%)、ネパール 1,106 人(同 14.2%)の順。対前年伸び率は、ベトナム(53.6%)、フィリピン(31.3%)が高い。
- 在留資格別では、留学生など「資格外活動」の労働者が 2,613 人で、前年同期比 307 人、13.3%の増加。また、「技能実習」の労働者は 2,234 人で、前年同期比 642 人、40.3%増加

(添付資料)

- ・別添 1 「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】(平成 28 年 10 月末現在)
- ・別添 2 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】(平成 28 年 10 月末現在)
- ・別添 3 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧(平成 28 年 10 月末現在)

## 1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について(P1)

- 外国人労働者数は7,804人。前年同期比で1,449人(22.8%)増加し、震災後5年連続で増加するとともに、平成19年度に届出が義務化されて以来過去最高を更新した。

【増加した要因】

- 留学生や技能実習生の受け入れが進んでいることに加え、雇用情勢の改善が着実に進んでいることが考えられる。

### ○ 国籍別の状況(P1~2)

- ・中国 2,510人(全体の32.2%) [前年同期比3.5%増加]
- ・ベトナム 1,668人(同21.4%) [同53.6%増加]
- ・ネパール 1,106人(同14.2%) [同27.1%増加]

### ○ 在留資格別の状況(P2~3)

- ・資格外活動 2,613人(全体の33.5%) [前年同月比13.3%増加]
- ・技能実習 2,234人(同28.6%) [同40.3%増加]
- ・身分に基づく在留資格 1,578人(同20.2%) [同14.7%増加]
- ・専門的・技術的分野 1,339人(同17.2%) [同26.7%増加]

### ○ 地域別の状況(P7)

- ・仙台 5,278人(全体の67.6%) [前年同月比16.9%増加]
- ・石巻 692人(同8.9%) [同45.7%増加]
- ・塩釜 546人(同7.0%) [同43.7%増加]
- ・大河原 346人(同4.4%) [同70.4%増加]

## 2 事業所の状況

事業所全体の状況について(P1)

・外国人を雇用している事業所は1,372か所。

前年同期比で163か所(13.5%)増加。

### ○ 地域別の状況(P4)

・仙台	858か所(全体の62.5%)	[前年同期比9.3%増加]
・石巻	148か所(同10.8%)	[同34.5%増加]
・大河原	88か所(同6.4%)	[同31.3%増加]
・塩釜	85か所(同6.2%)	[同11.8%増加]

### ○ 事業所規模別の状況(P6、10)

・「30人未満事業所」が最も多く、全体の51.1%、外国人労働者全体の26.5%を占めている。

・事業所数はどの規模においても増加しており、特に「500人以上」規模事業所では、前年同期比で18.2%増えており、最も大きな増加率。

## 3 産業別の状況

産業別の状況について(P5、8)

・外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに、製造業が最も多い。

・製造業は外国人労働者全体の37.4%、外国人労働者を雇用する事業所全体の23.0%を占める。

特に、食料品製造業に従事する者の割合が多い。

## 4 派遣・請負の状況

派遣・請負の状況について(P1)

・外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数は84か所(事業所全体の6.1%)。

前年同期比で5か所(6.3%)増加。

・労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数は1,227人(外国人労働者全体の15.7%)。

前年同期比で112人(10.0%)増加。

# 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(本文)

(平成 28 年 10 月末現在)

## I. 趣旨

外国人雇用状況の届出状況は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を目的とし、すべての事業所に外国人労働者の雇い入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けている。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者である。なお、数値は平成 28 年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しない。

今般、平成 28 年 10 月末現在の届出状況を取りまとめたので公表するものである。

## II. 届出状況のまとめ

### 1. 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

(1) 平成 28 年 10 月末現在、宮城県内で外国人労働者を雇用している事業所数は 1,372 か所であり、外国人労働者数は 7,804 人であった。これは平成 27 年 10 月末現在の 1,209 か所、6,355 人に対し、163 か所 (13.5%) の増加、1,449 人 (22.8%) の増加となった。外国人を雇用している事業所数及び外国人労働者数ともに、平成 19 年度に届出が義務化されて以来過去最高の数値を更新した。

#### 【別表 2、参考表】

外国人労働者数が増加した要因として、留学生の受入れが進んでいることに伴う留学生の「資格外活動」の増加や「技能実習」、「専門的・技術的分野」の在留資格の外国人が増加していることが挙げられる。

また、雇用情勢の改善が着実に進んでいることから、「永住者」や「日本人の配偶者」など就労に制限のない「身分に基づく在留資格」の外国人労働者も増加していることが考えられる。

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 84 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 1,227 人であり、それぞれ事業所全体の 6.1%、外国人労働者全体の 15.7%を占めている。

これは、平成 27 年 10 月末現在の 79 か所、1,115 人に対し、それぞれ 5 か所 (6.3%) の増加、112 人 (10.0%) の増加となっている、【別表 2、参考表】

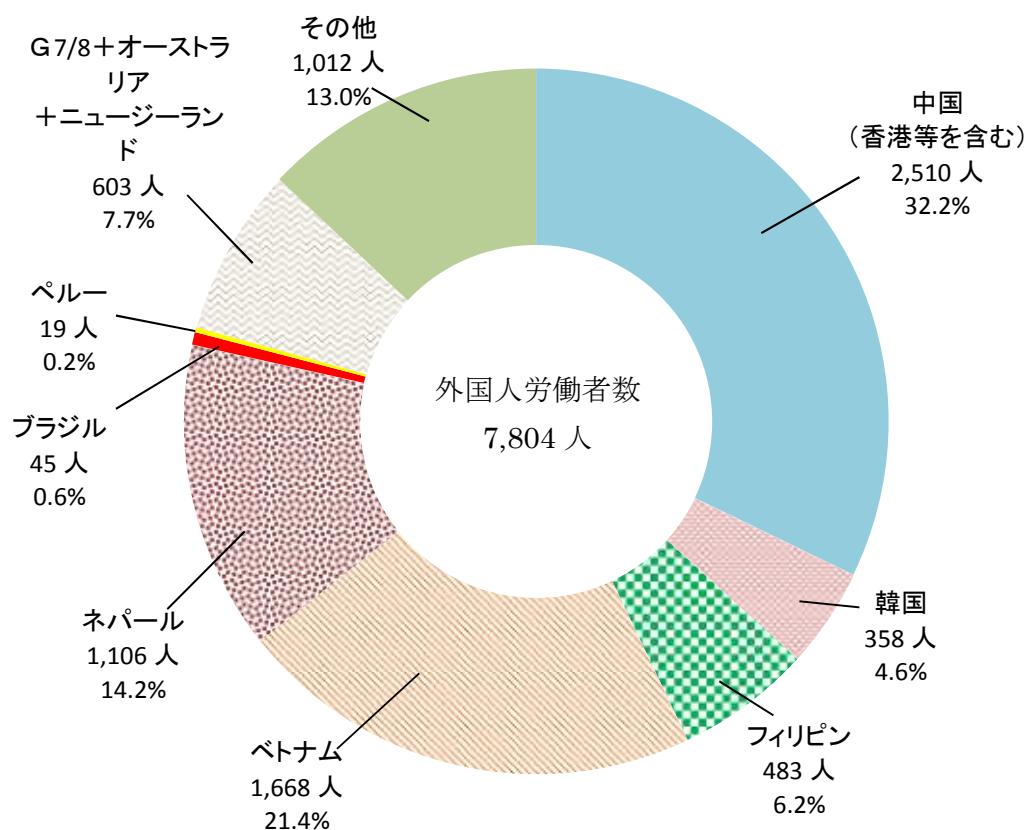
### 2. 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、中国が最も多く 2,510 人で、外国人労働者全体の 32.2%を占める。次いで、ベトナム 1,668 人 (同 21.4%)、ネパール 1,106 人 (同 14.2%)、フィリピン 483 人 (同 6.2%) の順となっている。

特に、ベトナムについては対前年比で 582 人（53.6%）増加し、また、ネパールについても、同 236 人（27.1%）と増加している。

【図 1、別表 1、参考表】

図 1 国籍別外国人労働者の割合



※円グラフの項目の順番は、別表 1 の項目（国籍）の順番に対応

(2) 在留資格別にみると、「資格外活動（留学）」を含む「資格外活動」が外国人労働者全体の 33.5%を占め、次いで技能実習生の「技能実習」が同 28.6%、「身分に基づく在留資格<sup>1)</sup>」が 20.2%、「専門的・技術的分野の在留資格<sup>2)</sup>」が同 17.2%となっている。

1 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

2 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「興業」、「技能」が該当する。

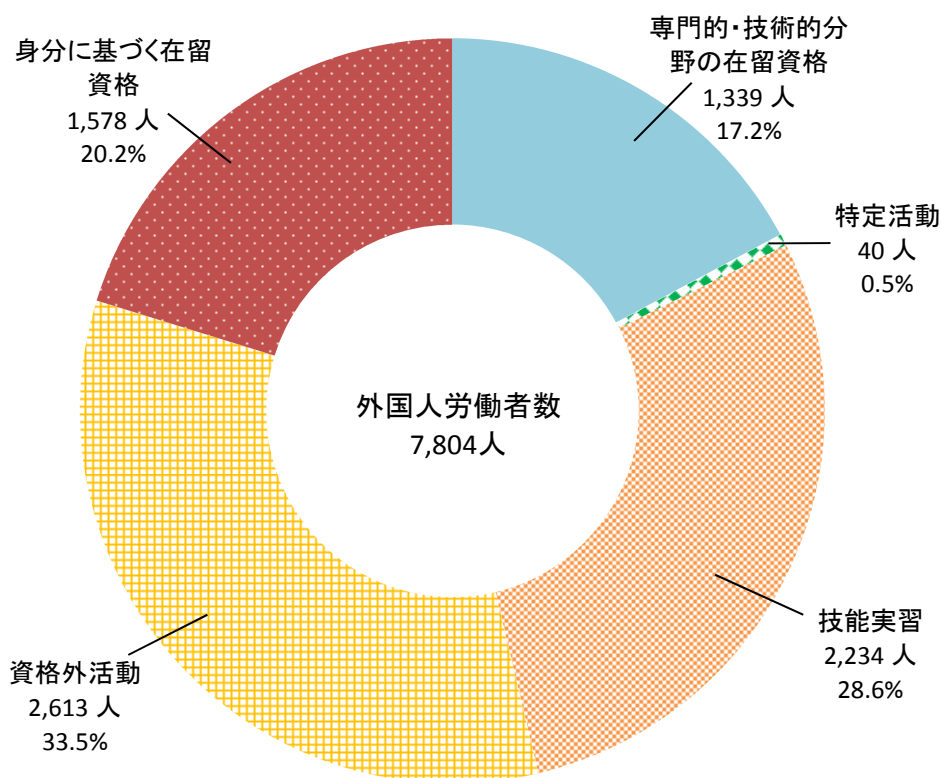
「資格外活動(留学)」を含む「資格外活動」は2,613人と前年同期比で307人(13.3%)増加している。

「技能実習」の外国人労働者は2,234人と前年同月比で642人(40.3%)増加、「身分に基づく在留資格」の外国人労働者は1,578人と前年同月比で202人(14.7%)増加している。

「専門的・技術的分野の在留資格」の外国人労働者は1,339人と前年同月比で282人(26.7%)増加している。

【図2、別表1、参考表】

図2 在留資格別外国人労働者の割合



※円グラフの項目の順番は、  
別表1の項目(在留資格)の順番に対応

(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国は「技能実習」が35.0%、「身分に基づく在留資格」が23.5%、「資格外活動(留学)」が20.7%、「専門的・技術分野の在留資格」が17.4%となっている。

フィリピン、ブラジル及びペルーは「身分に基づく在留資格」が多く、それぞれ78.5%、86.7%、78.9%を占めている。なお、フィリピン、ブラジル及びペルーの「身分に基づく在留資格」の内訳では「永住者」の割合が最も高く、国籍別の外国人労働者に占める「永住者」の割合は、フィリピン国籍者が56.9%、ブラジル国籍者が53.3%、

ペルー国籍者が 57.9%となっている。

ベトナムは「技能実習」が 51.4%、次いで「資格外活動（留学）」が 41.8%となっている。ネパールは、「資格外活動（留学）」が 91.0%となっている。

韓国は、「身分に基づく在留資格」が 50.0%、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が 35.2%となっている。

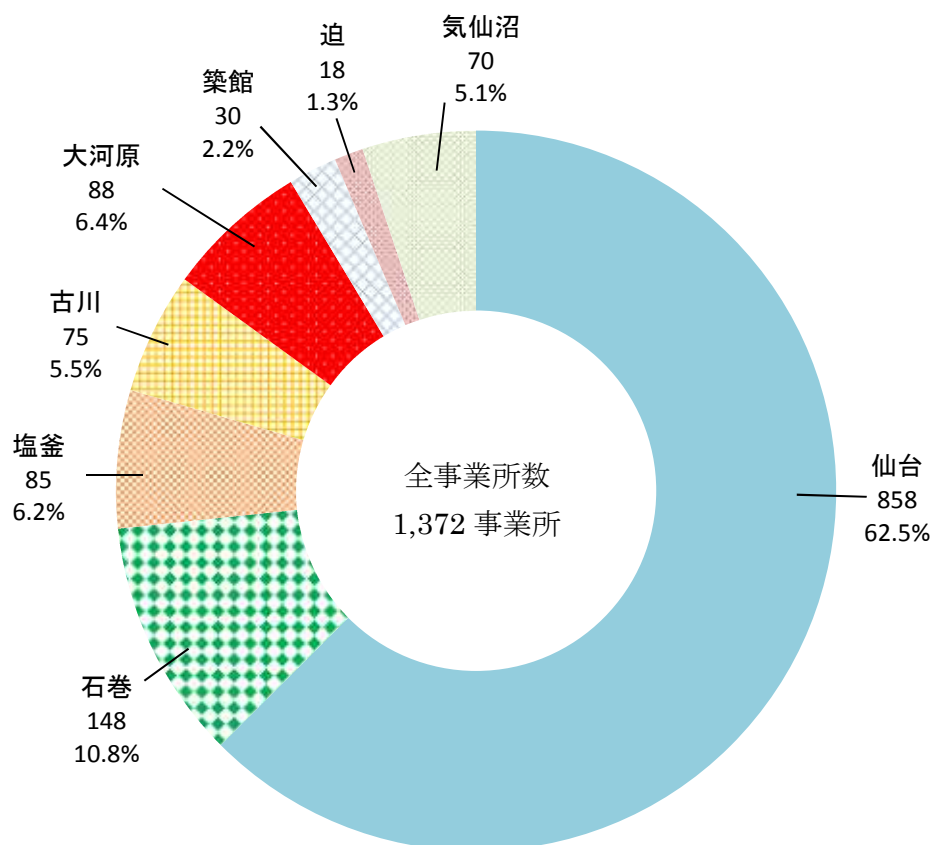
G7/8等<sup>3</sup>は、「専門的・技術的分野の在留資格」が 65.7%、次いで「身分に基づく在留資格」が 30.7%となっている。

【別表 1】

### 3. 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 地域別にみると、仙台所が 62.5%を占め、次いで石巻所 10.8%、大河原所 6.4%、塩釜所 6.2%となっている。【図 3、別表 2】

図 3 地域別外国人雇用事業所の割合

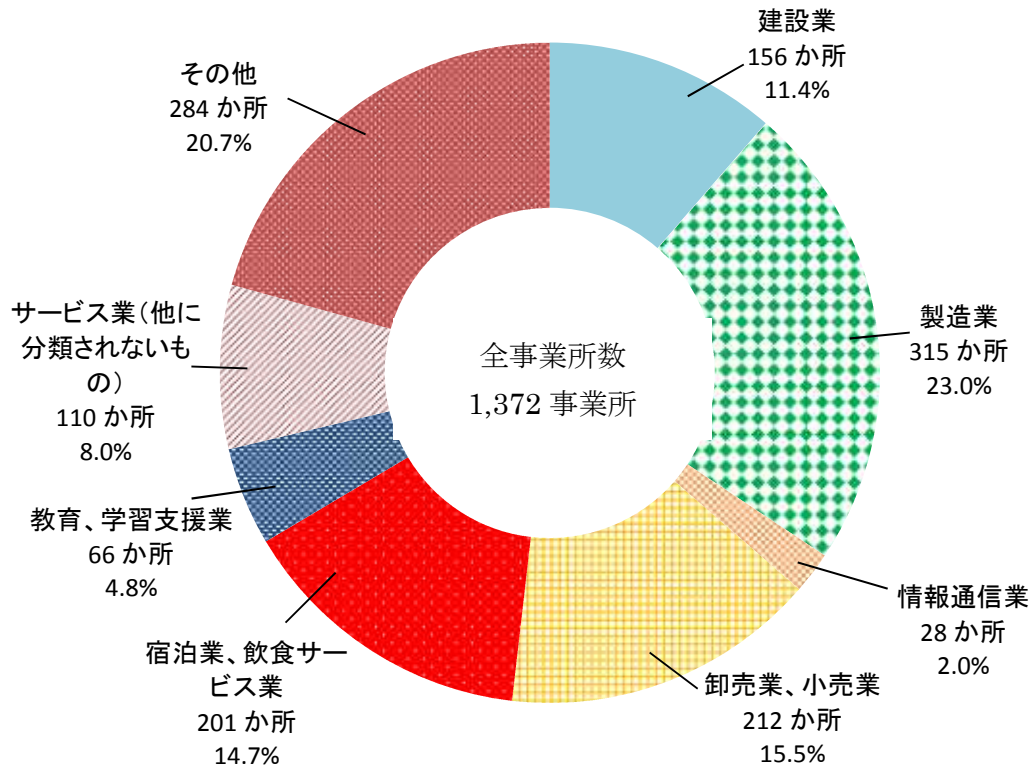


※円グラフの項目の順番は、  
別表 2 の項目（安定所）の順番に対応

3 G7/8等とは、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

(2) 産業別にみると、「製造業」が 23.0%を占め、次いで「卸売、小売業」が 15.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が 14.7%、「サービス業（他に分類されないもの）<sup>4</sup>」が 8.0%となっている。【図 4、別表 4、参考表】

図 4 産業別外国人雇用事業所の割合



※円グラフの項目の順番は、  
別表 4 の項目（産業）の順番に対応

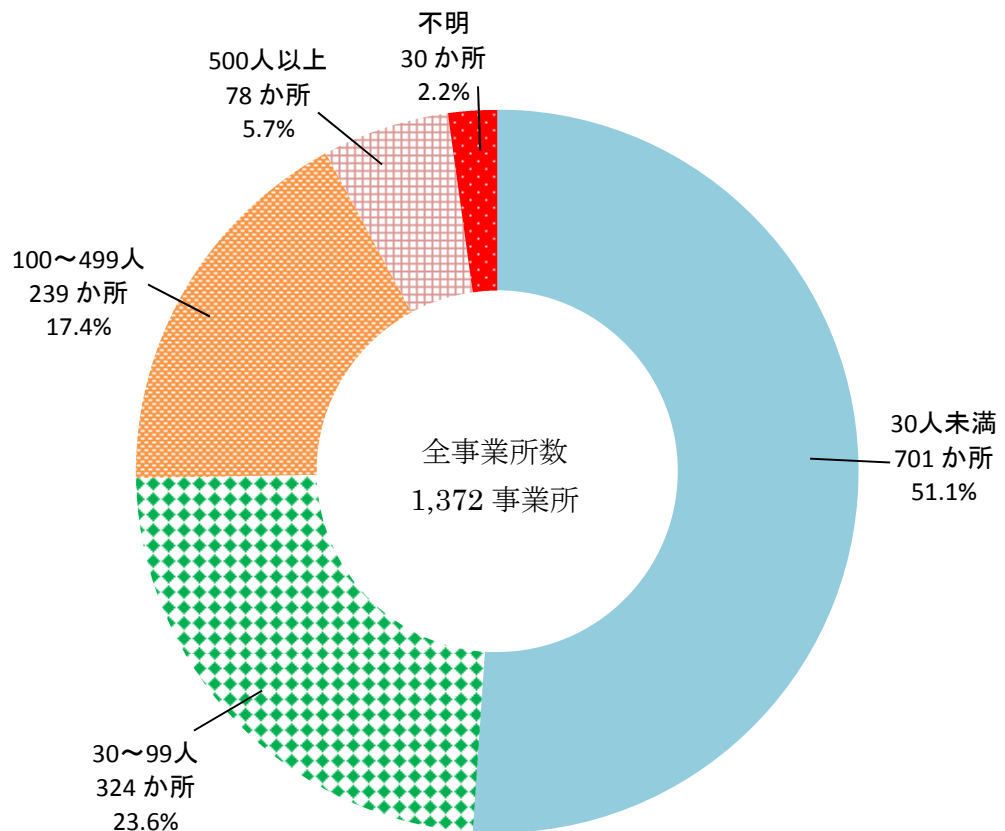
4 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業などが含まれる。



(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の51.1%を占める。

事業所数はどの規模においても増加しており、特に、「500人以上」規模の事業所では、前年同期比で18.2%の増加であり、最も大きな増加率となっている。【図5、別表8、参考表】

図5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



※円グラフの項目の順番は、別表8の項目（事業所規模別）の順番に対応

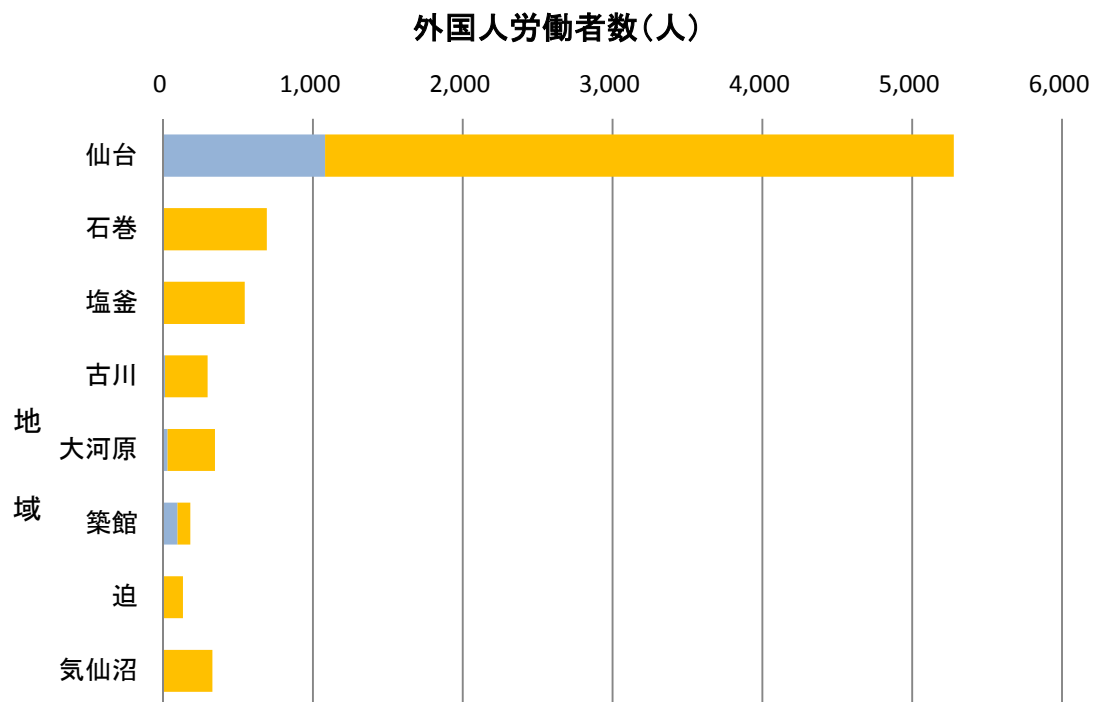
#### 4. 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労状況

(1) 地域別にみると、仙台所が 67.6% を占め、次いで石巻所 8.9%、塩釜所 7.0% となっている。

また、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をみると、築館所が 53.0%、仙台所が 20.5% となっている。

【図 6、別表 2】

図 6 地域別外国人労働者数



■ うち労働者派遣・請負を行っている事業所に就労している外国人労働者

(2) 地域別・在留資格別にみると、当該地域内の外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が最も高いのが古川所 25.3%、次いで仙台所 20.8%、大河原所 16.5%、「技能実習」の割合が高いのは石巻所 84.1%、気仙沼所 70.5%、築館所 66.7%、塩釜所 65.4% となっている。「資格外活動」の割合が高いのは仙台所 47.3%、塩釜所 12.3%、大河原所 9.8%、「身分に基づく在留資格」の割合が高いのは、大河原所 31.2%、気仙沼所 24.3%、迫所 23.3% となっている。

【別表 3】

(3) 産業別にみると、「製造業」が37.4%を占め、次いで「教育、学習支援業」が11.8%、「卸売業、小売業」が9.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が9.5%、「サービス業（他に分類されないもの）」が8.7%となっている。

【図7-1、別表4】

産業別に、労働者派遣・請負業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の22.3%にあたる650人、労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では、同44.3%に当たる301人となっている。

【図7-2、別表4】

「製造業」の中でも、「食料品製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、27.1%（625人）となっている。【別表4】

図7-1 産業別外国人労働者の割合

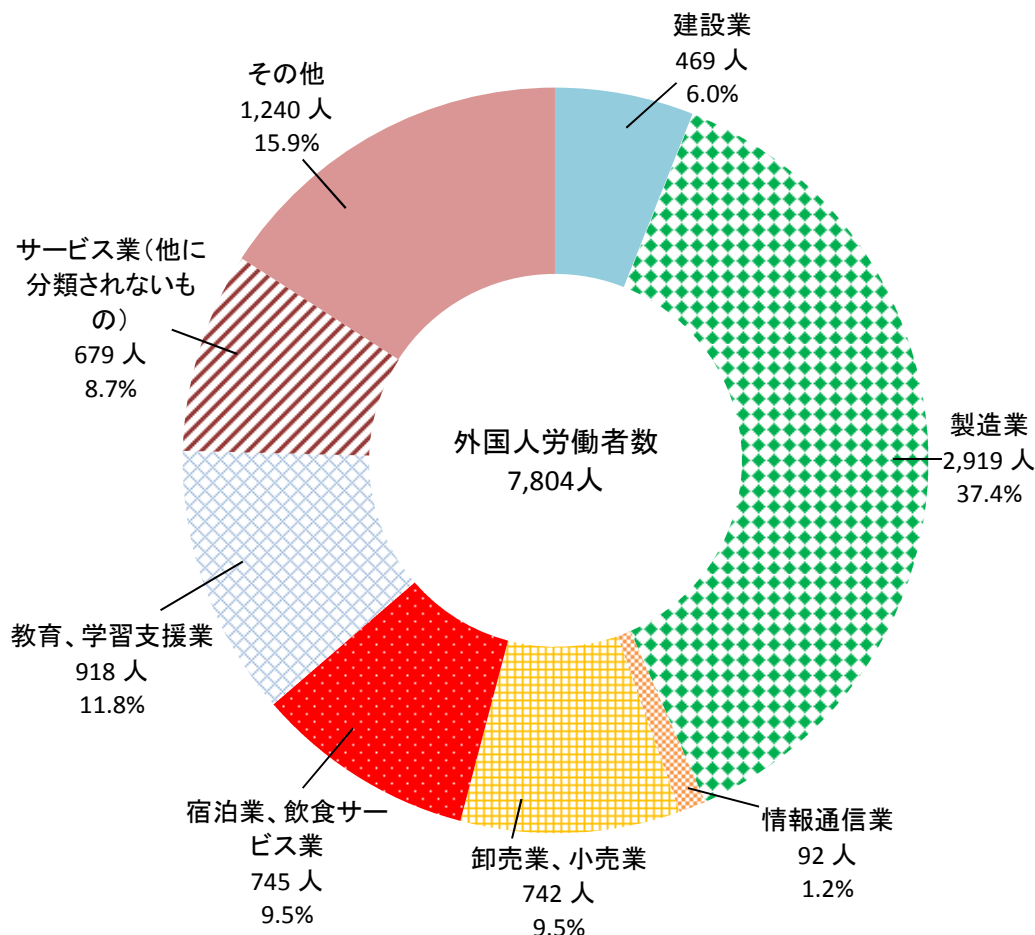
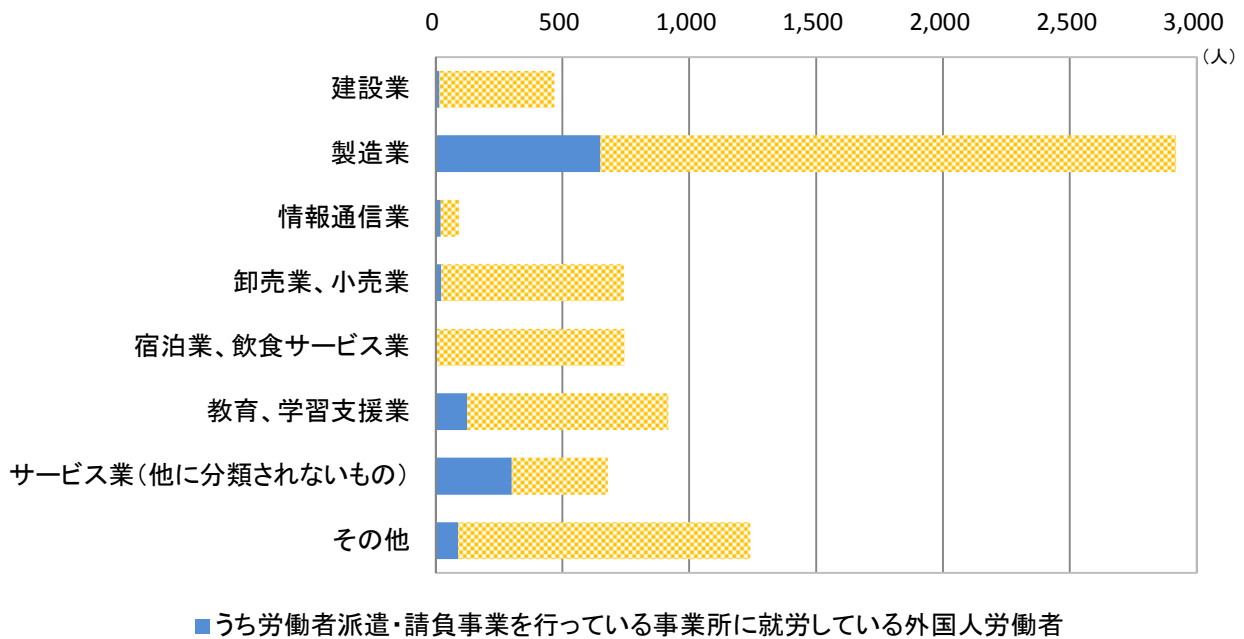


図 7-2 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の産業別状況



(4) 地域別・産業別にみると、全体的に「製造業」に従事する外国人労働者が多いが、特に塩釜所はその割合が高く、8割を超えている。仙台所は「製造業」「教育、学習支援業」「宿泊業、飲食サービス業」の割合が高く、それぞれ21.3%、17.1%、13.3%となっている。【別表5】

また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的在留資格」については、「教育、学習支援業」が31.3%、「製造業」が14.9%となっている。「技能実習」については、「製造業」が67.2%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が27.6%、「サービス業（他に分類されないもの）」が14.6%となっている。【別表6】

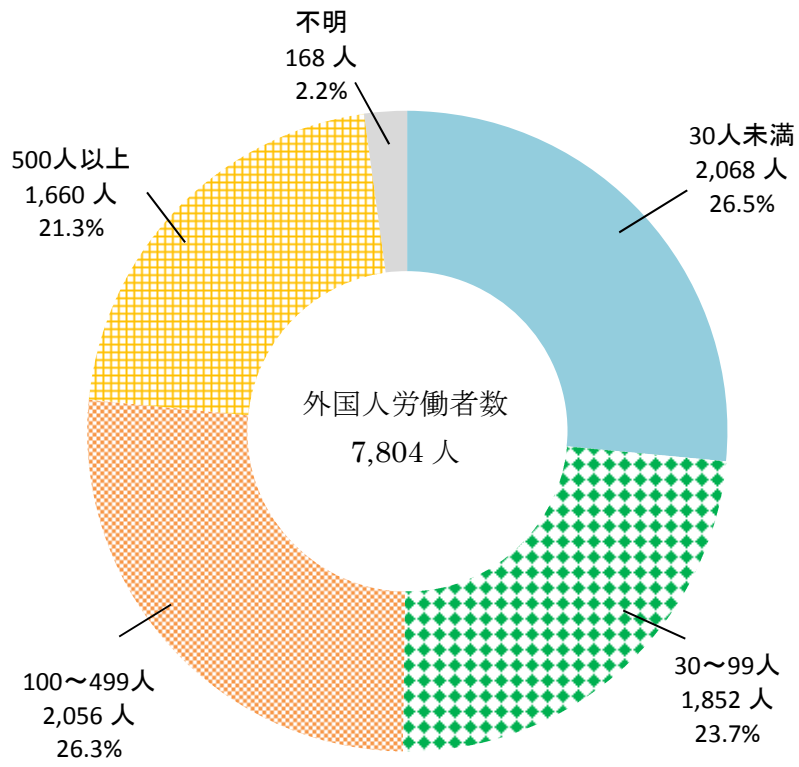
さらに、国籍別・産業別にみると、ネパール、フィリピン、ペルー、中国、ベトナム、ブラジルについては、「製造業」がそれぞれ54.5%、46.6%、42.1%、38.3%、39.3%、35.6%と最も高い割合を占める。韓国及びG7/8等については、「教育、学習支援業」がそれぞれ24.3%、58.2%と最も高い割合を占めている。国籍別に労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の構成比をみると、ネパールの構成比が高く、41.5%を占めている。【別表7】

(5) 事業所別にみると、「30人未満事業所」が最も多く、外国人労働者全体の26.5%を占めている。

外国人労働者数はどの規模においても増加しており、特に、500人以上の大規模事業所では前年同期比で33.7%増加であり、最も大きな増加率となっている。

【図8、別表8】

図 8 事業所規模別外国人労働者数



※円グラフの項目の順番は、  
別表 8 の項目（事業所規模別）の順番に対応

## 外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成28年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）地域別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）地域別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数(宮城労働局)

平成28年度10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	7,804	1,339 (17.2%)	576 (7.4%)	40 (0.5%)	2,234 (28.6%)	2,613 (33.5%)	2,429 (31.1%)	1,578 (20.2%)	1,101 (14.1%)	318 (4.1%)	29 (0.4%)	130 (1.7%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	2,510 【32.2%】	436 (17.4%)	236 (9.4%)	7 (0.3%)	879 (35.0%)	599 (23.9%)	520 (20.7%)	589 (23.5%)	431 (17.2%)	98 (3.9%)	22 (0.9%)	38 (1.5%)	0 (0.0%)
韓国	358 【4.6%】	126 (35.2%)	51 (14.2%)	6 (1.7%)	2 (0.6%)	45 (12.6%)	44 (12.3%)	179 (50.0%)	131 (36.6%)	44 (12.3%)	1 (0.3%)	3 (0.8%)	0 (0.0%)
フィリピン	483 【6.2%】	22 (4.6%)	11 (2.3%)	5 (1.0%)	74 (15.3%)	3 (0.6%)	3 (0.6%)	379 (78.5%)	275 (56.9%)	42 (8.7%)	0 (0.0%)	62 (12.8%)	0 (0.0%)
ベトナム	1,668 【21.4%】	65 (3.9%)	52 (3.1%)	5 (0.3%)	858 (51.4%)	719 (43.1%)	697 (41.8%)	21 (1.3%)	10 (0.6%)	10 (0.6%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ネパール	1,106 【14.2%】	26 (2.4%)	22 (2.0%)	1 (0.1%)	3 (0.3%)	1,069 (96.7%)	1,007 (91.0%)	7 (0.6%)	4 (0.4%)	3 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	45 【0.6%】	4 (8.9%)	1 (2.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (4.4%)	2 (4.4%)	39 (86.7%)	24 (53.3%)	12 (26.7%)	0 (0.0%)	3 (6.7%)	0 (0.0%)
ペルー	19 【0.2%】	3 (15.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	15 (78.9%)	11 (57.9%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	603 【7.7%】	396 (65.7%)	108 (17.9%)	5 (0.8%)	0 (0.0%)	17 (2.8%)	16 (2.7%)	185 (30.7%)	115 (19.1%)	69 (11.4%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	299 【3.8%】	216 (72.2%)	74 (24.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.7%)	2 (0.7%)	81 (27.1%)	50 (16.7%)	31 (10.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	70 【0.9%】	42 (60.0%)	10 (14.3%)	2 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (37.1%)	18 (25.7%)	8 (11.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	1,012 【13.0%】	261 (25.8%)	95 (9.4%)	11 (1.1%)	418 (41.3%)	158 (15.6%)	139 (13.7%)	164 (16.2%)	100 (9.9%)	40 (4.0%)	3 (0.3%)	21 (2.1%)	0 (0.0%)

注1：【】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。( )内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(2)は、技能実習生、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (宮城労働局)

平成28年度10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
宮城計	1,372	84 [6.1]	100.0	7,804	1,227 [15.7]	100.0
1 仙台	858	64 [7.5]	62.5	5,278	1,081 [20.5]	67.6
2 石巻	148	1 [0.7]	10.8	692	3 [0.4]	8.9
3 塩釜	85	- [0.0]	6.2	546	- [0.0]	7.0
4 古川	75	10 [13.3]	5.5	297	13 [4.4]	3.8
5 大河原	88	3 [3.4]	6.4	346	30 [8.7]	4.4
6 築館	30	5 [16.7]	2.2	183	97 [53.0]	2.3
7 迫	18	- [0.0]	1.3	133	- [0.0]	1.7
8 気仙沼	70	1 [1.4]	5.1	329	3 [0.9]	4.2

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。



(別表3) 地域別・在留資格別外国人労働者数(宮城労働局)

平成28年度10月末現在

単位:人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明 (構成比)	
		計 (構成比)	うち技術・人文 知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住 者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等		うち定住 者
宮城計	7,804	1,339 (17.2)	576	40 (0.5)	2,234 (28.6)	2,613 (33.5)	2,429	1,578 (20.2)	1,101	318	29	130	0
1 仙台所	5,278	1,096 (20.8)	445	30 (0.6)	546 (10.3)	2,495 (47.3)	2,325	1,111 (21.0)	775	210	17	109	0
2 石巻所	692	27 (3.9)	20	2 (0.3)	582 (84.1)	2 (0.3)	1	79 (11.4)	55	17	2	5	0
3 塩釜所	546	38 (7.0)	26	-	357 (65.4)	67 (12.3)	63	84 (15.4)	43	29	7	5	0
4 古川所	297	75 (25.3)	31	3 (1.0)	172 (57.9)	2 (0.7)	2	45 (15.2)	27	16	-	2	0
5 大河原所	346	57 (16.5)	43	1 (0.3)	146 (42.2)	34 (9.8)	34	108 (31.2)	84	15	3	6	0
6 築館所	183	21 (11.5)	6	-	122 (66.7)	-	-	40 (21.9)	32	6	-	2	0
7 迫所	133	10 (7.5)	1	2 (1.5)	77 (57.9)	13 (9.8)	4	31 (23.3)	26	5	-	-	0
8 気仙沼所	329	15 (4.6)	4	2 (0.6)	232 (70.5)	-	-	80 (24.3)	59	20	-	1	0

注1: ( )の数値は、地域別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2: 在留資格「特定活動」(②)は、技能実習生、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

## (別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(宮城労働局)

平成28年度10月末現在

単位: 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	1,372	84 [6.1]	100.0	7,804	1,227 [15.7]	100.0
A 農業、林業	23	1 [4.3]	1.7	54	3 [5.6]	0.7
B 漁業	16	0 [0.0]	1.2	54	0 [0.0]	0.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 #DIV/0!	0.0	0	0 #DIV/0!	0.0
D 建設業	156	7 [4.5]	11.4	469	15 [3.2]	6.0
E 製造業	315	15 [4.8]	23.0	2,919	650 [22.3]	37.4
うち 食料品製造業	180	6 [3.3]	13.1	2,304	625 [27.1]	29.5
うち 繊維工業	24	3 [12.5]	1.7	135	18 [13.3]	1.7
うち 金属製品製造業	15	0 [0.0]	1.1	67	0 [0.0]	0.9
うち 生産用機械器具製造業	5	0 [0.0]	0.4	16	0 [0.0]	0.2
うち 電気機械器具製造業	22	0 [0.0]	1.6	141	0 [0.0]	1.8
うち 輸送用機械器具製造業	11	0 [0.0]	0.8	42	0 [0.0]	0.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0 [0.0]	0.1	1	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	28	6 [21.4]	2.0	92	20 [21.7]	1.2
H 運輸業、郵便業	41	2 [4.9]	3.0	401	18 [4.5]	5.1
I 卸売業、小売業	212	5 [2.4]	15.5	742	23 [3.1]	9.5
J 金融業、保険業	3	0 [0.0]	0.2	4	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	10	1 [10.0]	0.7	43	2 [4.7]	0.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	42	4 [9.5]	3.1	271	61 [22.5]	3.5
M 宿泊業、飲食サービス業	201	2 [1.0]	14.7	745	4 [0.5]	9.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	36	2 [5.6]	2.6	87	4 [4.6]	1.1
O 教育、学習支援業	66	6 [9.1]	4.8	918	125 [13.6]	11.8
P 医療、福祉	82	1 [1.2]	6.0	142	1 [0.7]	1.8
うち 医療業	30	0 [0.0]	2.2	71	0 [0.0]	0.9
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	52	1 [1.9]	3.8	71	1 [1.4]	0.9
Q 複合サービス事業	2	0 [0.0]	0.1	4	0 [0.0]	0.1
R サービス業(他に分類されないもの)	110	32 [29.1]	8.0	679	301 [44.3]	8.7
うち 職業紹介・労働者派遣業	16	6 [37.5]	1.2	111	76 [68.5]	1.4
うち その他の事業サービス業	60	26 [43.3]	4.4	474	225 [47.5]	6.1
S 公務(他に分類されるものを除く)	28	0 [0.0]	2.0	179	0 [0.0]	2.3
T 分類不能の産業	0	0 #DIV/0!	0.0	0	0 #DIV/0!	0.0

注1: 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3: 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全産業計)に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

## 【別表5】地域別・産業別外国人労働者数（宮城労働局）

平成28年度10月末現在

単位：人、%

地域別	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
宮城計	7,804	469	6.0	2,919	37.4	92	1.2	742	9.5	745	9.5	918	11.8	679	8.7
仙台所	5,278	271	5.1	1,124	21.3	91	1.7	586	11.1	702	13.3	902	17.1	607	11.5
石巻所	692	41	5.9	495	71.5	-	0.0	44	6.4	4	0.6	8	1.2	24	3.5
塩釜所	546	37	6.8	450	82.4	1	0.2	26	4.8	11	2.0	4	0.7	1	0.2
古川所	297	57	19.2	170	57.2	-	0.0	11	3.7	3	1.0	3	1.0	11	3.7
大河原所	346	27	7.8	222	64.2	-	0.0	12	3.5	6	1.7	1	0.3	32	9.2
築館所	183	5	2.7	145	79.2	-	0.0	9	4.9	3	1.6	-	0.0	-	0.0
迫所	133	14	10.5	75	56.4	-	0.0	32	24.1	-	0.0	-	0.0	3	2.3
気仙沼所	329	17	5.2	238	72.3	-	0.0	22	6.7	16	4.9	-	0.0	1	0.3

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数 (宮城労働局)

平成28年度10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	7,804		469	6.0	2,919	37.4	92	1.2	742	9.5	745	9.5	918	11.8	679	8.7
①専門的・技術的分野の在留資格	1,339		35	2.6	199	14.9	45	3.4	79	5.9	98	7.3	419	31.3	92	6.9
うち技術・人文知識・国際業務	576		24	4.2	127	22.0	40	6.9	74	12.8	69	12.0	97	16.8	86	14.9
②特定活動	40		4	10.0	2	5.0	1	2.5	4	10.0	4	10.0	6	15.0	10	25.0
③技能実習	2,234		361	16.2	1,502	67.2	-	0.0	129	5.8	20	0.9	-	0.0	81	3.6
④資格外活動	2,613		1	0.0	781	29.9	23	0.9	380	14.5	478	18.3	267	10.2	266	10.2
うち留学	2,429		1	0.0	745	30.7	21	0.9	356	14.7	441	18.2	259	10.7	216	8.9
⑤身分に基づく在留資格	1,578		68	4.3	435	27.6	23	1.5	150	9.5	145	9.2	226	14.3	230	14.6
うち永住者	1,101		39	3.5	284	25.8	19	1.7	110	10.0	92	8.4	167	15.2	166	15.1
うち日本人の配偶者等	318		17	5.3	77	24.2	4	1.3	30	9.4	35	11.0	56	17.6	40	12.6
うち永住者の配偶者等	29		1	3.4	14	48.3	-	0.0	1	3.4	2	6.9	2	6.9	5	17.2
うち定住者	130		11	8.5	60	46.2	-	0.0	9	6.9	16	12.3	1	0.8	19	14.6
⑥不明	-		-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数 (宮城労働局)

平成28年度10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	7,804	1,227	15.7	469	6.0	2,919	37.4	92	1.2	742	9.5	745	9.5	918	11.8	679	8.7
中国 (香港等を含む)	2,510	281	11.2	118	4.7	961	38.3	37	1.5	294	11.7	298	11.9	285	11.4	212	8.4
韓国	358	26	7.3	9	2.5	67	18.7	12	3.4	33	9.2	30	8.4	87	24.3	55	15.4
フィリピン	483	50	10.4	16	3.3	225	46.6	4	0.8	22	4.6	16	3.3	12	2.5	78	16.1
ベトナム	1,668	189	11.3	188	11.3	655	39.3	6	0.4	219	13.1	170	10.2	11	0.7	153	9.2
ネパール	1,106	459	41.5	5	0.5	603	54.5	7	0.6	110	9.9	178	16.1	3	0.3	105	9.5
ブラジル	45	9	20.0	5	11.1	16	35.6	-	0.0	3	6.7	2	4.4	5	11.1	8	17.8
ペルー	19	2	10.5	-	0.0	8	42.1	-	0.0	3	15.8	-	0.0	3	15.8	4	21.1
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	603	114	18.9	3	0.5	18	3.0	12	2.0	9	1.5	2	0.3	351	58.2	14	2.3
うちアメリカ	299	72	24.1	2	0.7	4	1.3	8	2.7	-	0.0	-	0.0	196	65.6	6	2.0
うちイギリス	70	18	25.7	1	1.4	1	1.4	-	0.0	-	0.0	-	0.0	47	67.1	2	2.9
その他	1,012	97	9.6	125	12.4	366	36.2	14	1.4	49	4.8	49	4.8	161	15.9	50	4.9

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (宮城労働局)

平成28年度10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	1,372	84 [6.1]	100.0	7,804	1,227 [15.7]	100.0	5.7	14.6	
事業所労働者数	30人未満	701	16 [2.3]	51.1	2,068	61 [2.9]	26.5	3.0	3.8
	30~99人	324	25 [7.7]	23.6	1,852	186 [10.0]	23.7	5.7	7.4
	100~499人	239	27 [11.3]	17.4	2,056	355 [17.3]	26.3	8.6	13.1
	500人以上	78	15 [19.2]	5.7	1,660	624 [37.6]	21.3	21.3	41.6
	不明	30	1 [3.3]	2.2	168	1 [0.6]	2.2	5.6	1.0

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数			対前年増減比
			男性	女性		
平成24年	882	5.1	3,816	1,820	1,996	10.4
平成25年	1,003	13.7	4,935	2,557	2,378	29.3
平成26年	1,065	6.2	5,272	2,706	2,566	6.8
平成27年	1,209	13.5	6,355	3,224	3,031	20.5
平成28年	1,372	13.5	7,804	3,983	3,821	22.8

事業所数

		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		対前年増減比	
		派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負		
事業所総数		882 (4.3)	103	1,003 (4.9)	95	1,065 (5.0)	78	1,209 (5.3)	79	1,372 (5.7)	84	13.5	6.3
産業別	建設業	42 (1.6)	3	71 (2.3)	4	98 (2.4)	5	134 (2.5)	7	156 (3.0)	7	16.4	0.0
	製造業	248 (4.9)	32	240 (6.9)	24	256 (8.0)	19	282 (8.4)	16	315 (9.3)	15	11.7	▲ 6.3
	情報通信業	26 (3.7)	5	23 (4.6)	5	23 (4.8)	4	23 (4.3)	5	28 (3.3)	6	21.7	20.0
	卸売業、小売業	132 (2.2)	6	147 (2.2)	6	163 (2.3)	6	185 (2.7)	5	212 (3.5)	5	14.6	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	118 (3.3)	3	153 (3.6)	2	160 (2.9)	1	181 (2.9)	2	201 (3.7)	2	11.0	0.0
	教育、学習支援業	64 (13.0)	6	64 (14.8)	7	62 (13.9)	7	64 (14.0)	6	66 (13.9)	6	3.1	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	79 (3.2)	33	94 (3.2)	34	86 (3.6)	26	99 (4.8)	27	110 (6.2)	32	11.1	18.5
	その他	215 (3.4)	18	211 (4.2)	13	217 (4.1)	10	241 (4.8)	11	284 (4.4)	11	17.8	0.0
事業所規模別	30人未満	422 (2.2)	29	503 (2.4)	22	553 (2.4)	17	636 (2.8)	16	701 (3.0)	16	10.2	0.0
	30～99人	209 (4.6)	32	231 (5.5)	31	248 (5.6)	24	282 (5.5)	24	324 (5.7)	25	14.9	4.2
	100～499人	196 (6.1)	26	210 (7.5)	26	205 (7.3)	22	222 (8.0)	25	239 (8.6)	27	7.7	8.0
	500人以上	54 (13.4)	16	59 (15.1)	16	58 (18.1)	15	66 (18.8)	14	78 (21.3)	15	18.2	7.1
	不明	1 (1.0)	0	0 (0.0)	0	1 (1.0)	0	3 (1.0)	0	30 (5.6)	1	900.0	--

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に対応している。

外国人労働者数

		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		対前年 増減比	
			派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負
外国人労働者総数		3,816	535	4,935	761	5,272	950	6,355	1,115	7,804	1,227	22.8	10.0
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	966	72	1,138	171	966	137	1,057	157	1,339	187	26.7	19.1
	うち技術・人文知識・国際業務	—	—	—	—	—	—	457	46	576	49	26.0	6.5
	うち技術	91	16	87	22	100	23	—	—	—	—	—	—
	うち人文知識・国際業務	265	21	307	22	270	19	—	—	—	—	—	—
	特定活動	15	1	24	2	23	1	24	0	40	3	66.7	—
	技能実習	604	32	990	57	1,230	116	1,592	112	2,234	176	40.3	57.1
	資格外活動	1,075	261	1,496	358	1,795	546	2,306	678	2,613	674	13.3	▲ 0.6
	うち留学	991	252	1,384	348	1,686	525	2,159	648	2,429	645	12.5	▲ 0.5
	身分に基づく在留資格	1,156	169	1,287	173	1,258	150	1,376	168	1,578	187	14.7	11.3
	うち永住者	745	111	817	108	838	97	947	108	1,101	122	16.3	13.0
うち日本人の配偶者等	298	46	316	50	289	42	289	43	318	48	10.0	11.6	
うち定住者	95	11	131	14	106	10	111	16	130	15	17.1	▲ 6.3	
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	
国籍別	中国（香港等を含む）	2,019	235	2,242	235	2,303	282	2,426	266	2,510	281	3.5	5.6
	韓国	276	30	304	31	287	20	291	25	358	26	23.0	4.0
	フィリピン	257	32	323	46	329	38	368	41	483	50	31.3	22.0
	ベトナム	170	87	538	163	795	252	1,086	216	1,668	189	53.6	▲ 12.5
	ネパール	71	43	174	82	381	195	870	391	1,106	459	27.1	17.4
	ブラジル	44	15	42	14	33	10	40	10	45	9	12.5	▲ 10.0
	ペルー	22	6	18	4	14	2	15	3	19	2	26.7	▲ 33.3
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	511	26	660	114	510	83	533	100	603	114	13.1	14.0
	うちアメリカ	263	13	325	65	253	47	290	62	299	72	3.1	16.1
	うちイギリス	60	2	98	27	67	18	57	17	70	18	22.8	5.9
その他	446	61	634	72	620	68	726	63	1,012	97	39.4	54.0	

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。